

平成 19－21 年度

科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書

平成 19-21 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(B)
研究課題番号 19320090

小学校英語活動と中学校英語の連携についての総合的研究

－研修の実態と教員意識の調査－

平成 19 年度報告書

A study on linkage between primary school and secondary
school English teaching in Japan

小学校・中学校英語教育連携研究会（PETSET）

研究代表者 小泉 仁（東京家政大学）

平成 20 年（2008 年）12 月

目 次

はしがき	3
研究組織交付決定額	4
＜調査編＞	
第1章 本研究の目的経過	8
第2章 会議と活動の記録	11
第3章 第1部 東京懇談会	17
第2部 英語特区プログラムにおける懇談会	26
第3部 宜野湾市教育委員会との懇談会	41
第4部 沖縄県教育センターとの懇談会	47
第5部 那覇市懇談会	50
第4章 第1部 第1次アンケート（試行版）調査（小学校）	59
第2部 第1次アンケート（試行版）調査（中学校）	80
第5章 今後の研究課題と展望	102
＜資料編＞	
第1次アンケート調査項目（小学校）	112
第1次アンケート調査項目（中学校）	116
あとがき	120

はしがき

小泉 仁

新・小学校学習指導要領が2008(平成20)年3月に告示され、外国語活動が週1時間の領域の扱いで、必修として加えられました。現在は移行期間中ですが、総合的な学習の時間での英語活動を継続している学校が多くあります。今年度(平成20年度)は、自治体から拠点校として指定された学校も含め、ほぼ毎週外国語活動を実施している小学校が一気に増加しています。

学習指導要領の告示以前から、既に、総合的な学習の時間における英語活動と中学校の英語科教育についての連携の現状が議論に上っていました。私たちは、近い将来、小・中の英語教育の連携が不可避の重要な課題になると予測し、小学校・中学校英語教育連携研究会(PETSET: Society for Linkage between *Primary English Teaching and Secondary English Teaching*)を結成し、2007年、3年間の科学研究助成を獲得し、小中の教員や地方自治体教育委員会の意識調査を開始しました。

一部の研究者、特に小学校教育の専門家の間では、これを教科としての導入ではないとして重視しない向きもありますが、新小学校学習指導要領第4章の「外国語活動」と新中学校学習指導要領第7章「外国語科」の記述を見れば、中学校の英語科教育が小学校の外国語活動をその「素地」として踏まえていることなど、意図された一貫性が存在しているのは明らかです。アンケート調査や懇談会を開始した昨年以來、現在までの間にも小・中学校教員の意識に急速な変化が感じられます。

研究の対象が動いています。出来る限りその折々でまとめを積み上げつつ急激な変化を追いかけ記録しなくてはなりません。この報告書は中間まとめとしてお届けします。

小学校・中学校英語教育連携研究会

代表者

東京家政大学文学部 小泉 仁

分担者

清泉女子大学文学部 石田 雅近

金沢大学人間社会学域 加納 幹雄

山梨大学教育人間科学部 古家 貴雄

東海大学外国語教育センター 伊東 弥香

東京外国語大学外国語学部 長沼 君主

協力者

立教女学院短期大学 中村 信子

(所属は平成20年度現在)

研究組織

研究代表者	小泉 仁 KOIZUMI, Masahi mkoizumi@tokyo-kasei.ac.jp	東京家政大学 文学部 教授 Professor Tokyo Kasei University
研究分担者	石田 雅近 ISHIDA, Masachika ishida-m@seisen-u.ac.jp	清泉女子大学 文学部 教授 Professor Seisen University
研究分担者	加納 幹雄 KANO, Mikio mkano@ed.kanazawa-u.ac.jp	金沢大学 人間社会学域 教授 Professor Kanazawa University
研究分担者	古家 貴雄 FURUYA, Takao tfuruya@yamanashi.ac.jp	山梨大学 教育人間科学部 教授 Professor University of Yamanashi
研究分担者	伊東 弥香 ITO, Mika mikaito@keyaki.cc.u-tokai.ac.jp	東海大学 外国語教育センター 准教授 Associate Professor Tokai University
研究分担者	長沼 君主 NAGANUMA, Naoyuki n.naganuma@tufs.ac.jp	東京外国語大学 外国語学部 専任講師 Lecturer Tokyo University of Foreign Studies
研究協力者	中村 信子 NAKAMURA, Nobuko nobunobu@nn.ij4u.or.jp	立教女学院短期大学 Part-time Lecturer St. Margaret's Junior College

(所属は平成 20 年度)

交付決定額（配分額）

（金額単位：千円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 19 年度	3,400	1,020	4,420
平成 20 年度	5,000	1,500	6,500
平成 21 年度 （予定）	3,300	990	4,290
総計	11,700	3,510	15,210

調査編

第1章

研究の目的・経過

小泉 仁

1. 本研究の概要

1.1 研究の課題

平成23年度からの新しい小学校教育課程により、小学校5年生と6年生に外国語活動が必修の領域として導入されることが決定した。教科としての導入ではないとして一部の研究者、特に小学校教育の専門家の間ではこれを重視しない向きもあるが、新小学校学習指導要領第4章の「外国語活動」と新中学校学習指導要領第7章外国語科の記述ぶりを見れば、中学校の英語科教育が小学校の外国語活動をその「素地」として踏まえていることなど、意図された一貫性の存在は明らかである。

新学習指導要領の告示に先立ち、小学校と中学校の英語教育における新しい連携が喫緊の課題となるだろうことを予測し、この問題の当事者たる小学校および中学校の教員を対象とした研究調査を目的として本研究はスタートした。小・中の教員の意識の差を明らかにし、連携についての研修等の行政施策の実態を調査し、円滑な連携に必要な研修・行政施策のあるべき姿を明らかにすることが、本プロジェクトの研究課題である。

1.2 研究の目的

上記の研究課題に基づき、3年間継続される本研究プロジェクトの調査研究を通して、以下の(1)～(3)の事項の内容を明らかにし、最終成果として(4)と(5)に掲げるデータの提示と、指導計画と研修計画のモデルを提言することを目的としている。

- (1) 公立小学校に導入されつつある英語活動（外国語活動）と中学校における英語科教育の差を調査・分析し、授業方法、言語観、教育観等に関わる教員の意識の実際を明らかにすること。
- (2) 教員の意識が、実際の授業実践にどのような形をとって影響するかを明らかにすること。
- (3) 意識の形成や変化に影響を与えると思われる研修の実態を、担当指導主事への面談も含めて調査・研究すること。
- (4) 小学校・中学校の連携を進めるための議論の基盤となる具体的なデータを提示すること。
- (5) 有効な指導計画や研修計画のモデルを提案すること。

1.3 研究の内容

事前試行調査を踏まえて、可能な限り全国レベルでの調査を実施し、広範なデータを手にする。

- (1) 小学校教員対象：文部科学省の研究開発指定校や、外国語活動導入にあたっての各地方自治体の拠点校のみならず一般校も含め、英語活動を実践している教員の意識と実践について、および英語活動を実践していない教員の意識について調査する。
- (2) 中学校英語科教員対象：小学校英語活動と中学校英語との連携について教員の意識を調査する。
- (3) 意識調査の結果から小学校と中学校の授業の優秀な実践例を抽出し、記録・分析を行う。
- (4) 研修については、小学校・中学校の連携にからめて教員の意識とニーズを調査する。
- (5) 教育委員会の指導主事、担当課長等に対面調査を行い、小学校・中学校の英語教育における連携と教員研修との関わりをどのように理解し行政の施策に反映させているかを明らかにする。

2. 研究の全体計画（3年間を通しての概観）

次の6つの事項についての調査が研究の中心となる。

- (1) 小学校教員の意識と実践（外国語活動および小・中学校の英語教育における連携とそのための研修について、アンケート等による調査を行う）
- (2) 中学校英語科教員の意識と実践（小・中学校の英語教育における連携とそのための研修について、アンケート等による調査を行う）
- (3) 小学校・中学校の授業実践（学校訪問による対面調査及び授業観察を行う）
- (4) 小学校英語指導者研修（指導主事及び大学関係者等への対面調査による情報収集を行う）
- (5) 中学校英語科教員研修のうち、小学校との連携に関わるもの（指導主事及び大学関係者等への対面調査による情報収集を行う）
- (6) 地方自治体による施策（担当課長等や指導主事及び大学関係者等への対面調査による情報収集を行う）

上記の研究については、アンケート調査及び対面調査と並行して、文献やWEBでの情報収集も行う。

3. 平成 19 年度の研究内容

主として第 1 次アンケート調査（試行版）の実施と文献資料の収集を行い、さらにその結果の分析と考察を加える。

- (1) 関連文献資料の充実を図る。
- (2) 第 1 次アンケート（試行版：中核市程度の規模の自治体 2，3 を選定）質問項目を作成する。

調査対象：中核市程度の規模の自治体の、可能な限りアトランダムに抽出された教員

- ① 英語活動を実施している一般の小学校の教員
- ② 英語活動を経験したことのない小学校教員
- ③ 中学校英語科教員（小学校教員向けとは別の質問内容を用意する）

- (3) 第 1 次アンケートを依頼する自治体との交渉
- (4) 第 1 次アンケートの実施 300 人程度の選定
- (5) 第 1 次アンケート調査データの入力，整理，分析
- (6) 第 2 次アンケート調査（本調査）の準備，アンケート項目の再整理
- (7) 各地における小・中学校連携への実践を訪問調査
- (8) 本調査を依頼する地方自治体との交渉
- (9) 19 年度報告書の執筆，印刷

これらの研究内容を総合して，本報告書には主として下記 3 点に集約して記載した。

- 懇談会記録：東京，特区 A 市，沖縄県で実施した小学校と中校教員を対象とした情報・意見の交換会
- 第 1 次アンケート調査項目：小学校教員および中学校教員対象のそれぞれ個別のアンケート項目
- 中学校教員対象の第 1 次アンケート調査の分析と考察：教員研修の実態と教員の意識に関する中学校教員対象のアンケート調査に基づいて，小中連携に関する教員意識への小学校英語教育経験の及ぼす影響を精査

第 2 章

会議と活動の記録

中村 信子

1. はじめに

第 2 章では、本研究課題「小学校英語活動と中学校英語の連携についての総合的研究－研修の実態と教員意識の調査－」の会議と活動の記録について報告する。初年度となる 2007 年度では、会議、懇談会形式による対面調査および第 1 次アンケート調査（試行版）の 3 つを中心に研究活動を展開した。

2. 目的と背景

本研究は、①公立小学校での外国語活動と中学校における英語教育の差を調査・分析し、②授業方法、言語観、教育観等に関わる教員の意識の実際を明らかにすること、③そして教員の意識が、実際の授業実践にどのような形をとって影響するかを明らかにすること、④さらに、意識の形成や変化に影響を与えると思われる研修の実態を、担当指導主事への面接も含めて調査・研究することを目的としている。①～④の目的を達成すべく、本年度では懇談会形式による対面調査および会議での検討を重ね、第 1 次アンケート調査（試行版）の実施へと至った。

また、本研究において柱となる検討課題は、小・中学校英語教育における連携という視点から見る以下の 7 項目である。

- (1) 小学校教員、中学校英語科教員の意識
- (2) 小学校教員、中学校英語科教員の実践
- (3) 小学校教員、中学校英語科教員の研修に対する意識
- (4) 小学校英語担当教員に対する公的研修、私的研修の実態
- (5) 中学校英語科教員に対する公的研修、私的研修の実態
- (6) 地方自治体による施策
- (7) 自治体教育委員会の教科指導主事、研修運営担当指導主事の意識

2007 年度は、計 7 回の会議が開催された。会議を行うこと背景には、先行研究をふまえ、(1)～(5)の項目に関わる本研究の方向性、調査実施方法、質問項目等を詳細に審議し、研究を円滑に推進させる目的があった。

また、懇談会形式による対面調査を行い、外国語活動に関わっている小学校教員、中学校英語科教員双方から(1)～(5)に関する現状、小中連携の実態などを聴取した。懇談会形式による対面調査を行うこと背景には、外国語活動・英語教育の実態、研修の実態、および小中連携への要望など、教員からの忌憚ない意見を収集する必要性があった。現場からの貴重な意見を収集することにより、小中連携のあるべき姿を模索する指針となった。この活動を通して、本研究の最終的な成果のひとつとなる有効な指導計画や研修についての提言へとつなげることが可能となる。

(6)、(7)の項目については、3月の沖縄での調査において指導主事との懇談会を行い、実態を調査した。

以下のセクションでは、会議と懇談会形式による対面調査に関する活動記録を述べる。なお、第1次アンケート調査(試行版)については、第4章にて詳細に報告することとし、ここでは割愛する。

3. 会議の記録

2007年度は、計7回の会議が開催された。内容は以下のとおりである。

3.1 第1回

日時 2007年5月4日(金) 16:00～18:20

会場 清泉女子大学

審議内容

- (1) 研究メンバー自己紹介
- (2) 研究の役割分担について
- (3) 科研費補助金額確認(書類の説明)と用途について
- (4) 本研究への研究協力者の追加について
- (5) 研究の方向性について
- (6) 次回会議の日程について

本研究の体制や概要の確認をした上で、方向性の検討を行った。小学校での外国語活動の状況が中学校での英語教育に与える変化を考慮すると、中学校英語科教員はもっと小学校に目を向けるべきであり、そのためには、より円滑な小中連携が望まれる。本研究の意義について認識を深めた。

3.2 第2回

日時 2007年6月9日(土) 16:00～19:00

会場 東京家政大学

審議内容

- (1) 新研究協力メンバーの加入について
- (2) 本研究メンバー加納案のアンケートについて
- (3) 本研究の目的，調査方法，調査対象，先行研究について
- (4) 今後の調査日程について
- (5) 今後の作業目標について
- (6) 次回会議の課題について
- (7) 次回会議の日程について

調査の具現化に向けて，たたき台となるアンケート調査および先行研究を検討した。そこで，本研究での今後の課題として，明確な目的と仮説に基づいた質問項目設定が必要と分かった。各メンバーが調査のコンセプトを列挙し，先行研究をふまえた上での小中連携が抱える課題の洗い出しを次回会議までに行うこととした。

3.3 第3回

日時 2007年7月20日（金）18:30～22:00

会場 清泉女子大学

審議内容

- (1) 本研究メンバー加納案のアンケートについて
- (2) 先行研究について
- (3) 今後のアンケート調査について
- (4) 今後の課題について
- (5) 物品購入について（ビデオカメラ，図書，ノートパソコン）
- (6) 次回会議の課題について
- (7) 次回会議の日程について

先行研究を検討した上で，小中連携の課題を中心に審議した。さらに，今回の会議ではアンケート調査の実施に向けて，調査対象や調査方法，調査項目等の具体化に向けて討論した。そして，調査協力者へのフィードバックについても話し合った。小中の差異をあぶりだし，実態を把握するために，今後も継続して検討する点，また調査結果を最終的な提言につなげる点が確認された。

3.4 第4回

日時 2007年8月27日（月）15:00～19:00

会場 清泉女子大学

審議内容

- (1) 東京懇談会の日程，出席者について
- (2) アンケート調査について

- (3) 学校訪問（授業の撮影）について
- (4) 次回会議の課題について
- (5) 次回会議を含め、今後の日程について

東京懇談会形式による対面調査の参加者および討論テーマを検討した。また、アンケート試案作成に向けて、目的、調査対象、および調査項目を具体化した。小学校教員については、特区の（英語を教科としている）学校、一般の小学校、さらには外国語活動（英語教育）担当者と担当者以外といったタイプ分けをし、各タイプによる意識の差が調査できるようにする点を確認した。調査項目では、小中連携に関する設問を多くし、小学校・中学校それぞれのとまどいや問題点を浮き彫りにできるように検討した。

3.5 第5回

日時 2007年9月23日（日）14:00～18:00

会場 清泉女子大学

審議内容

- (1) 本研究リーダー小泉案のアンケートについて
- (2) 本研究メンバー加納案のアンケートについて
- (3) アンケート試案について
- (4) 東京懇談会（2007年10月13日開催予定）について
- (5) 直接経費、間接経費について
- (6) 次回会議の課題について
- (7) 次回会議の日程について

研究メンバーによるアンケート試案を比較検討し、ひとつの案にまとめあげた。出来上がった試案を来月実施の懇談会参加者に回覧し、修正を加えていくこととした。また、今後のアンケート調査実施に向けて、回収方法やアンケート協力者について検討した。

3.6 第6回

日時 2007年10月13日（土）14:00～15:00

会場 清泉女子大学

審議内容

- (1) 東京懇談会について

当日15時より開催される東京懇談会について、出席者やテーマなど最終的な準備や確認を行った。

3.7 第7回

日時 2008年1月12日（土）18:30～20:30

会場 清泉女子大学

審議内容

- (1) 今年度予算について
- (2) 第1次アンケート調査（試行版）の進捗状況について
- (3) 中学校版アンケート調査の実施について
- (4) 2007年度報告書について
- (5) 2007年度の懇談会形式による対面調査について
- (6) アンケート調査に協力可能な自治体について
- (7) 来年度以降の予定について

2007年度の最後の会議となる第7回会議では、年度末の最終的な確認を行った。具体的には、予算の使途、第1次アンケート調査（試行版）、懇談会形式による対面調査実施についてである。また年度末作成予定の報告書については、各メンバーの役割分担を決定した。また、来年度の研究予定を概観し、準備を進めておく点を検討した。具体的には、中学校教員を対象としたアンケート調査実施、第1次アンケート調査（試行版）の精度を高めた第2次アンケート調査（本調査）の実施等である。本研究での調査実施には、自治体との協力関係が不可欠である。そのためにも、各メンバーが研修などを通じて働きかけていくこととなった。

4. 懇談会形式による対面調査の記録

ここでは、懇談会形式による対面調査の日時、参加者の記録にとどめることとする。詳細については、第3章にて報告するので、次章を参照されたい。

4.1 東京

日時 2007年10月13日（土）

参加者 小学校教員2名，中学校英語科教員4名，本研究メンバー6名

4.2 特区A市

日時 2008年1月26日（土）

参加者 小学校教員3名，中学校英語科教員3名，本研究メンバー2名

4.3 沖縄

日時 2008年3月24日（月）～3月25日（火）

参加者 指導主事，小学校教員，中学校英語科教員，本研究メンバー2名

5. まとめ

本年度の活動では、3年間に渡る研究をより意義深いものにするため、懇談会形式による対面調査を通しての情報収集を行い、会議では、根底となる目的や方向性の検討に多くの時間を費やした。その結果、各メンバーがそれぞれの専門的見地から意見を出し合い、研究を展開するに至った。

また、本年度途中では文部科学省から本研究に大きく関与する発表があった。平成23年度からの新学習指導要領の改訂を受け、小学校5・6年で週1時間の「外国語活動」を実施することが決定されたことである。この外国語活動必修化に伴い、小学校、中学校、それぞれの学校段階の差異や問題点の明確化、スムーズな小中連携の具体策、さらには指導計画や研修計画モデルの提示への必要性が一層がさらに高まったと思われる。そして、本研究課題の成果は、現場の教員や教育行政に大きく貢献できるであろう。

来年度は、懇談会形式による対面調査等の情報収集と平行して、さらに検討を重ね、第2次アンケート調査（本調査）を実施する予定である。